

令和4年度 事業計画（総括）

I. 予算の概要

国（厚生労働省）の関連については、令和4年度も地域の特色を活かした若年者雇用対策を推進する若年者地域連携事業が公告されたが、就職活動の早期化を踏まえ、若者の県内就職促進に向けた取り組みを効率的・効果的に実施するため、令和4年度は、県補助事業に特化することとし、国委託事業の入札・受託を見送ることとした。

一方、県の関連については、島根創生計画の着実な推進に資するよう、

- ・ 学生の就職活動の早期化に対応した事業の再構築
- ・ 仕事や住まいなど移住に際して重要な情報発信の充実と、移住相談体制の拡充
- ・ 申請件数が増加傾向にある産業体験事業の受入枠の拡大
- ・ 関係人口の拡大に向けたポータルサイト「しまっち！」の運営とマッチング支援の強化などにより、3部（地域振興部・環境生活部・商工労働部）全体で、令和3年度に比べ大幅な増額となる予算となった。

■定住財団の予算

（単位：百万円）

財源区分		R4 予算	R3 予算	増減	備 考
島根県	地域振興部	568	455	113	しまね暮らし推進課
	環境生活部	15	15	0	NPO活動推進室
	商工労働部	170	152	18	雇用政策課
	小 計	753	622	131	
厚生労働省		0	22	▲ 22	厚労省事業の皆減
財 団		109	95	14	基金充当(80) しまね未来ポータル事業寄附金(9) その他(20)
計		862	739	123	

II. 若年者の県内就職促進の主要事業

a) R3年度の状況

(1) 主な事業実績

①企業説明会等の開催状況

No.	イベント名等	開催日	場所	参加者 人数	参加 企業数
1	大学別企業説明会(島根大学)	R3. 4. 14(水)	松江テルサ	17	22
2	大学別企業説明会(県大松江)	R3. 4. 17(土)	県大松江キャンパス	83	21
3	大学別企業説明会(県大出雲)	R3. 4. 28(水)	県大出雲キャンパス	15	9
4	企業ガイダンス松江	R3. 5. 29(土)～30(日)	くにびきメッセ	152	86
5	企業ガイダンス浜田	中止			
6	企業ガイダンス松江	R3. 6. 26(土)～27(日)	くにびきメッセ	156	91
7	企業ガイダンス松江	R3. 8. 29(日)	くにびきメッセ	107	63
8	オンライン企業面接会	R3. 11. 10(水)	オンライン	23	32
9	年末ジャンボ企業博	R3. 12. 27(月)	くにびきメッセ	284	152

注) No.1～8は2022卒学生対象、No.9は2023卒学生対象のイベント

No.4、No.6の参加者人数は延べ人数、感染症予防対策で会場入場制限100人で実施

No.8の面接回数は、48回

②しまね学生インターンシップの状況

項 目	R 1 年度			R 2 年度			R 3 年度		
	夏期	春期	計	夏期	春期	計	夏期	春期	計
申込企業数(社)	158	127	285	76	107	183	112	96	208
マッチング企業数(社)	99	54	153	42	52	94	76		76
申込学生数(人)	335	89	424	133	158	291	369	95	464
参加者数(延数)	347	92	439	116	152	268	315		315

注) ア 夏期：8月～9月末、春期：2月～3月末

イ R3年度春期の参加者数は、マッチング件数

(2) 取組状況

新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）対策により前年度からオンラインの対応が続く中、学生・企業双方から対面式による開催の要望が強まり、感染予防対策を施しながら企業説明会等の多くを対面式で開催し、学生と企業が直接接する場を提供してきた。

企業の参加意識は高く、申込企業数は増加してきている一方、参加学生数は低調であり、十分な数の学生を企業とつなげることができず、企業側の満足度を満たすのが難しい状況にあった。

参加学生数が低調だった要因は、前年度からの新型コロナの影響もあり、就職活動の早期化がより進み、4月上旬までに内々定をだす企業が増加したことなどが考えられる。学生の県内就職を促進していくためには、早期化した就職活動スケジュールに合わせ効果的・効率的に事業を実施する必要がある。

b) R4年度の事業展開

就職活動の早期化を踏まえ、若者の県内就職促進に向けた取り組みを効率的・効果的に実施するため、学生等の最終学年前年度後半の事業に注力することとし、県補助事業に特化して事業を実施するとともに、「しまね登録」のLINE配信を活用して、効果的な情報発信を行う。

(1) 企業と学生の出会いの支援の充実

①効果的な就職活動イベントの実施

新型コロナの状況を踏まえながら、対面、オンラインを組み合わせて次の事業を実施する。

- ・しまね学生インターンシップやしまね1Day仕事体験の参加企業と学生のオンラインによる交流会
- ・学生が就職活動を考え始める早い時期に県内企業の情報を動画配信で紹介し、学生が県内企業への理解を深めるWEB合同企業説明会（10月）
- ・対面方式により実施する、年末ジャンボ企業博（12月・松江市）、しまね企業ガイドンス（3月・松江市）

②インターンシップ参加や就職活動の支援

県内外の大学等に在籍する学生が、しまね学生インターンシップへの参加や県内企業での就職活動のため必要となる交通費・宿泊費の支援について、民間によるしまね未来サポート事業と連携し、補助率を10/10（R3年度は補助率1/2）に引き上げて助成する。

(2) 学生に向けた情報発信力の強化

①「しまね登録」の推進

県内各高校との連携により、昨年11月に新たに運用を開始した「しまね登録」への県内高校を卒業する学生の登録を推進している。学生に向けてタイムリーに適切な情報を伝えるため、引き続き高等学校、県教育委員会、県雇用政策課と連携しながら、登録を強力に推進していく。

②「しまね登録」のLINE運用による配信

「しまね登録」の登録者への情報提供にLINEアプリを運用し、共感度の高い情報を、LINEの機能を活用して学生の出身地域、居住地域又は学年など登録者の属性に応じて対象を明確に絞って配信する。また、学生のその後の行動のフォローや利用状況の分析を行い、発信する情報や企画するイベントの充実に繋げる。

(3) 保護者等へのアプローチ

①山陰中央新報社と連携した保護者向け情報発信

学生の就職活動に大きな影響力を持つ保護者に向けて、県内企業の若手社員のホンネ（仕事・やりがい）を山陰中央新報で毎週1回掲載する。また、県雇用対策課が山陰中央新報社に掲載する就活支援特集記事による情報発信と組み合わせることによって、島根での就職について保護者や保護者を通じた学生の意識付けを図る。

- ・先輩のホンネ：全5段（カラー）を週1回掲載
- ・保護者向け就活支援特集記事：全15段（1面）カラーを年4回掲載

Ⅲ. U I ターン推進関連の主要事業

1. U I ターンフェア等の開催・集客状況

a) R3年度の状況

(1) 主な事業実績

①しまね移住ワンダーランド

日付	内容	特設サイト 当日UU数	イベント 来場数	入場 チケット 発行数	全体 相談 対応数	財団 対応数
R3年度	R3. 10. 30(土)～31日(日)	4,240	1,038	561	220	93
R2年度	R2. 10. 31(土)、R2. 11. 28(土)	1,485	1,123	560	271	77

※R2年度は移住フェス、移住ワンダーランドの合計、R3年度は移住フェスを移住ワンダーランドに統合

②しまね移住体験ツアー

日付	市町村	内 容	参加 組数	参加 者数
R3. 8. 21(土)	雲南市	移住の先輩の声&座談会	14	21
R3. 9. 25(土)	益田市	移住の先輩の声、豆腐づくり&お灸体験等	26	33
R3. 10. 9(土)	大田市	クイズで巡る大田市ツアー（海・山・街編）	24	29
R3. 11. 7(日)	出雲市	Iターン女子による和太鼓演奏&柿収穫体験、座談会	38	44
R3. 12. 19(土)	川本町	薪ストーブのある暮らし	51	58
R4. 1. 22(土)	浜田市	浜田暮らしの楽しみ方	30	34
R4. 2. 11(金)	奥出雲町		44	50
R4. 3. 5(土)	松江市			

③東京ふるさと定住・雇用情報コーナー（日比谷しまね館）相談実績

(単位：件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
R3	26	21	35	33	29	32	48	35	43	36			338
R2	16	10	58	72	68	69	55	60	36	37	34	32	547
R1	25	20	11	26	20	42	30	37	28	45	52	37	373

※来所・電話・メール・WEB・イベント出展での相談件数

④ふるさと回帰支援センター島根県移住相談窓口 相談実績

(単位：件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
R3	相談	13	25	23	15	8	19	42	19	25	23		220	
	セミナー等	0	0	4	0	2	0	0	0	2	0			
R2	相談	1	1	16	26	17	27	8	24	6	9	4	14	153

※来所・電話・メール・イベント出展での相談件数

(2) 取組状況

令和3年度は、新型コロナ対策のため対面式の大規模イベントの開催を見送り、オンラインで「しまね移住ワンダーランド」を実施した。イベント開催中にオンライン会場を訪問したユーザー数は大幅に増加し、会場に移動しなくても参加できるオンラインのメリットが活かされた。

また、新たに市町村参加型で移住を体感してもらうオンラインイベント「しまね移住体感ツアー」を県内8市町ごとに開催し、移住希望者と市町村を繋げる導線を確認することができたが、一方で、会場の訪問者を相談まで繋げることができた率は低かったり、参加申込をされたものの当日欠席する人の率が高かったりするなど、オンラインイベントの難しさも見受けられた。

さらに、「女性」「若者」にターゲットを絞った情報発信や小規模なイベントを実施したほか、日比谷しまね館、ふるさと回帰支援センターでの相談は、東京都での緊急事態宣言発出の影響を受け相談件数が少ない月もあったが、相談者にきめ細かな対応を行った。しかし、島根県との往来が自粛される状況で、実際に島根に来て、現地を見てもらうことは困難な状況であった。

b) R4年度の事業展開

引き続き、オンラインイベントのメリットを活かすとともに、新型コロナの状況を見極めながら東京、大阪での対面型イベントを実施する。

さらに、ターゲットを絞った情報発信のほか、特に、Uターンの促進に向け、戦略的にイベントを実施していく。

また、昨年11月に新たに運用を開始した「しまね登録」を活用し、地元情報の効果的発信等を行う。

(1) 情報発信の質と量の強化

移住決定の重要な要素である「住まい」に関し、移住希望者に向けて県内の空き家活用事例などの情報を収集し、「くらしまねっと」等に掲載する。

また、女性にターゲットを絞った「暮らし」や「働き方」に着目したコンテンツを作成し、ブログ等で発信する。

さらに、「しまね登録」への新規会員登録拡大のため、新規登録キャンペーンを実施する。

(2) UIターンフェア、相談会の開催

引き続き、「しまね移住ワンダーランド」や「しまね移住体感ツアー」などのイベントをオンラインにより実施するとともに、新型コロナの状況をみながら、東京・大阪での対面型イベントも実施する。

Uターンを促進するため、Uターンしたい若者とUターン者を積極的に採用したいと考える企業との就職マッチングイベントを開催する。

また、移住相談を円滑に行うため、各相談窓口で受けた相談記録を共有できるシステムを構築する。

(3) しまね移住支援サテライト東京の活動

関係人口や地方移住、女性の活躍といったテーマを絞ったイベントや交流会等を東京で実施し、関心の高い人材の掘り起こしと囲い込みを行う。

また、日比谷しまね館、ふるさと回帰支援センターでの相談において、島根への関心度合いなど相談者の属性に応じたきめ細かな対応を行う。

2. 無料職業紹介事業の状況

a) R3年度の状況

(1) 主な事業実績

①求職登録者の状況

(単位：人)

区分／年度	29年度末	30年度末	R1年度末	R2年度末	R3年度	
求職登録者	1,862	2,010	2,051	2,119	2,146	
(男女別)	男	1,367	1,467	1,505	1,497	
	女	495	543	584	614	649
(UIターン別)	U	932	982	974	976	978
	I	930	1,028	1,077	1,143	1,163
就職決定者	305	312	316	282	209	
※()内は大田以西	(63)	(83)	(72)	(55)	(45)	

※R3年度は1月末現在

②WEB移住個別相談の月別推移

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
R3	4	7	17	7	11	7	6	5	7	6		
R2	0	1	17	18	11	16	13	7	10	7	12	5

※R3年度は1月末現在

(2) 取組状況

1月末の就職決定者数は、前年同期に比べ10人程度下回っており、また大田以西の決定者数も低調な状況にある。新型コロナの影響とともに、企業からの求人数も減少していることも要因と考えられることから、求人開拓等を進め受入先の増加を図ることも必要と考える。

また、WEB移住個別相談は、前年度に比べ件数は減少したものの、移動の負担が軽減され具体的な相談ができることなど一定の効果が見受けられた。

b) R4年度の事業展開

求職者へのさらなるきめ細かなマッチングの実施に加え、WEB個別相談（夜間も含む）を、引き続き実施する。

また、リニューアルした「くらしまねっと」により充実した企業情報・求人情報を発信するとともに、無料職業紹介担当の増員、求職者のニーズに応じた県内の企業や求人の掘り起こしなどを実施しながら、移住相談・マッチング機能の強化を図る。

3. UIターンしまね産業体験事業の状況

a) R3年度の状況

(1) 産業体験事業の実績

(単位：人、%)

認定年度	H29	H30	R1	R2	R3
認定者数	90	88	83	93	89
体験終了者	90	88	83	72	4
うち定着者	75	69	76	58	3
終了時定着率	83.3	78.4	91.6	80.6	75.0

※R3年度は1月末現在

(2) 取組状況

新型コロナウイルスの影響に配慮し、市町村や受け入れ先とも連携しながら慎重に対応し、体験者、受入先、支援団体等がしっかり感染対策に取り組み、移住先の地域にも理解を得られるよう丁寧な対応に努めてきた。

体験終了者のうち定着者の割合は、約8割程度となっているなど県内への移住に繋げる高い効果をもたらす事業となっている。

1月末の認定者数は、前年同期（82人）に比べ7人上回っており、また、申請件数も増加していることから、申請者を着実に取り込んでいくことが重要になってきている。

b) R4年度の事業展開

引き続き、新型コロナウイルスの影響を考慮し、認定者、受入先等関係者に丁寧に対応するとともに、申請件数が増加している状況の下、移住希望者の取りこぼしをなくすため、産業体験事業の受入枠を拡大して対応する。

また、定着者数の増加（定着率の向上）のため、体験者全員に担当スタッフを配置し、定期的な状況確認や相談対応を行い、体験者に従事する業種や受入先とやっていけそうか確認するなど、きめ細やかな体験者へのフォローや関係機関との連携を引き続き実施する。

IV. 活力と魅力ある地域づくり関連の主要事業

1. 関係人口の拡大

a) R3年度の状況

(1) 地域づくり活動総合支援事業

関係人口と地域づくりの担い手として受け入れたい県内地域とのマッチングを行うポータルサイトの関係案内所「しまっち！」を令和3年10月25日に開設した。

「しまっち！」掲載情報実績

年度	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
プログラム	10	4	1	2			17
コミュニティ	1	3	0	0			4
活動レポート	5	5	3	3			16
お知らせ	3	0	2	4			9
合計	19	12	6	9	0	0	46



※R4.1末現在

また、受入を行う地域の魅力化、受入体制整備にかかる経費を10団体に助成し、地域団体等の要請に応じて9団体へアドバイザーを派遣した。さらに、関係人口と地域団体とのマッチングイベントをオンラインで3回実施した。

(2) しまコトアカデミー

島根県の地域づくりに関心を持つ方を対象に、島根県への関心層の拡大及び地域貢献を目指す方の育成、またそうした人材のネットワーク化を図るプログラムで、東京、関西、広島、島根の4講座を完全オンラインで実施した。

参加者実績

講座名	東京講座	関西講座	広島講座	島根講座	合計
参加人数	12	10	9	10	41

4講座合せて41名が、全7回の講座を受講した。受講生の9割弱が「島根との関わり方に変化あった」とアンケートに回答しており、島根との関係性の構築に効果があった。

また、受講生としまコトOBOGが交流する「しまコトナイト」を1月に開催し、62名の参加者があった。

(3) 首都圏の大学との連携

島根県と専修大学の連携協定に基づき、今年度新たに専修大学に寄附講座を設置した。

新型コロナの影響により、オンライン講座となったが、受講生からは、大人の島留学（島前3町村）へ参加を決めた事例や、島根県内の地域団体の活動に関わってみたいとの意見も多数あり、関係人口拡大への兆しが見られた。

今後、受講生等を「しまっち！」のサポーターに誘導し、大学と連携した関係人口の創出・拡大へと繋げていく必要がある。

b) R4年度の事業展開

引き続き、関係人口の掘り起こしを実施しつつ、関わりしを顕在化するための地域団体等への支援及び「しまっち！」を軸としたマッチング支援を強化していく。

関わりしらの掘り起こしについては、小さな拠点づくりとも連携し、繋がりのある地域団体等にアプローチしていくとともに、市町村担当者とも連携して支援することにより、地域の自走を促す。

しまコトアカデミーについては、開催方法をオンラインとすることで4講座を一元化し、どこからでも参加可能とする見直しを行い、引き続き島根県への関心層の拡大及び地域貢献を目指す方の育成、またそうした人材のネットワーク化を図っていく。

また、専修大学の寄附講座を引き続き開設し、首都圏の他大学との連携も検討しながら、地域づくりや地域活性化の取組について、島根県の実例を通して学ぶことで、大学生の関係人口の創出を図る。

2. しまね田舎ツーリズム

a) R3年度の状況

(1) 田舎ツーリズム実践者数

	H30 年度末	R 1 年度末	R 2 年度末	R 3 年度末
登録施設数	96	106	135	147

※R4.1末現在

(2) 取組状況

実践者向けの各種研修会や、リスクマネジメント研修をオンラインにより実施したほか、住宅宿泊事業法（民泊新法）又は旅館業法への移行手続きなどに対するフォローアップを行った。

また、移住検討中の方の受け入れに積極的な民泊施設を特集した冊子を作成し、「くらしまねっと」登録者等に配布した。

今後は、田舎ツーリズム単独ではなく、関係人口事業とも連携し、関係人口の拡大・取込みを図っていくことも必要である。

b) R4年度の事業展開

実践者のスキルやモチベーションの向上を目的に、実践者同士の学びの場を設けるとともに、新たな実践者の開拓にも力を入れる。

関係人口事業との連携により、田舎体験や交流の機会の提供やリピーターの獲得等に努め、特に、実践者の多い石見地域での取組みを強化し、関係人口の拡大と実践者の機運醸成や意識啓発を図る。

3. 社会貢献活動の促進

a) R3年度の状況

(1) 県内NPO法人数の推移

	H29	H30	R1	R2	R3
認証件数	5	17	8	9	9
解散件数	7	11	8	10	10
法人総数	281	287	287	286	283

※R4.1末現在

(2) 取組状況

NPO入門講座をオンラインで開催し、その様子を録画してアーカイブで配信した一方、1月に開催予定であったNPO法人事務力検定は、新型コロナの感染拡大により中止した。

また、NPOの組織力を強化するためのマネジメント研修やNPOの資金調達力を強化するための連続講座等、基盤強化研修を8回開催した。

休眠預金の活用に向けては、資金配分団体として中国5県でコンソーシアムを組み、島根県内の団体に対応できるよう体制を整え、申請希望団体への支援を行った。

b) R4年度の事業展開

NPO法人の資金調達力を強化するために、資金調達（ファンドレイジング）の専門相談枠を増やすとともに、実績あるNPO法人からの助言・指導をうける相談枠を設ける。

R3年度中止したNPO法人事務力検定については、早期に開催できるよう日程を調整する。

また、県内のボランティア活動等を広く情報発信する県民活動応援サイト「島根いきいき広場」の運営を引き続き行い、NPO活動に関する情報発信を積極的に行っていく。

V. 財団の人員・組織体制

(1) R4年度組織体制

区分	人数	備 考
プロパー職員	16 人	
県派遣職員	5 人	事務局長、事務局次長(石見事務所長)、ジョブカフェ事業課長、UIターン推進課課長代理、サテライト東京課長代理
スタッフ	40 人	UIターン推進課、石見事務所スタッフの増(+2名) 労働局事業取り止めに伴うスタッフの減(▲2名)
合計	61 人	

(2) スタッフの増員、減員

無料職業紹介事業の強化のためスタッフ（有期嘱託）を2名増員し、UIターン推進課と石見事務所にそれぞれ1名を配置する。

国委託事業の入札・受託を見送ることに伴うジョブカフェ事業課の業務量減により、R3年度末に任期満了となるスタッフ（有期嘱託）2名枠の更新を行わなかった。